

科学の自律性

(立石裕二著『環境問題の科学社会学』世界思想社、2011年)

名古屋大学大学院環境学研究科博士後期課程

石橋 康正

ある社会問題が発生あるいは発見されたとしよう。当事者や被害者は問題の解決を求めて社会運動を行う。と同時に政府や行政は対策に乗り出し、様々なデータや調査をもとにして解決策を模索する。このとき社会運動側と行政側はそれぞれ研究者に協力を求めたり、調査を依頼しながら最終的な解決を目指していく。こうした構図は、われわれ社会学研究者にとってもなじみのあるものである。

しかしこれら問題解決の過程は、実際にアクター間のどのような関係性のもとで進んでいくのだろうか。本書はその具体的な過程について、環境問題における「科学」の立場に焦点を当て、それを政府や行政、そして市民といった各セクターから構成される社会との関係のなかで論じるものである。そこでの課題は「科学が環境問題に対して自律的かつ批判的に取り組み、問題解決に貢献するための社会的条件を分析すること」と定式化されている。

本書は「河川政策の背景にある、テクノクラシーから市民参加型の意味決定へという、科学技術に関わる政策全般で進みつつある構造的な転換」という現状認識から始まる。そしてこうした科学・政府・行政・市民などの主体間の二項対立を乗り越え、「環境問題における科学の自律性の批判的役割」を解明することが本書の目的となっている。

まず1・2章では、科学社会学と環境社会学それぞれの先行研究のレビューを通して、理論枠組みの組み立てが行われる。キーワードとなる「科学の自律性」という概念を用いつつ、科学知の伝達・利用過程の分析に終始してきた従来の研究に対して、科学知の「生産局面」に着目する独自の視点が提示される。この理論枠組みをもとに、つづく章からは事例分析に入る。3・4章では富山県のイタイイタイ病問題を取り上げ、行政が研究者に調査・分析を依頼し政策に反映させる「科学委託」の仕組みについて論じている。5・6章では長良川河口堰問題を事例として、環境運動が研究者を集めて調査研究を進める「批判的科学ネットワーク」の分析が行われる。7章では化学物質過敏症・シックハウス症候群問題を「問題フレームの共用」という点から論じ、学術的な研究関心と社会的な問題関心との乖離のなかで、学術研究が批判的役割を果たすための条件が探られる。そして最後の8章では、以上の事例分析をふまえ、環境問題における科学と社会のあるべき関係が命題として提出されている。

本書を貫く概念である「科学の自律性」とは、「学術動機から研究が進む状態」(224頁)、つまり「その専門分野のなかで関心・評価が自律的に決まっていること」(27頁)を意味している。環境問題の解決にあたっては、科学の自律性が有効に機能することが条件のひとつになるという。しかし著者は、それだけではなく、科学が「批判性」を確保することも重要だと述べる。そして「これら二つの方向性で条件整備を進めていくことによって、科学と社会の相互作用をより問題解決に資するものにすることができる」(253頁)というのが著者の主張である。

本書の特徴は、環境問題を「科学—社会間相互作用」、具体的な概念図式によれば科学・行政・社会運動というセクター間の相互作用として捉える点にある。その相互作用の具体的な局面として、科学—行政間の科学委託、科学—社会運動間の批判的科学ネットワークの形成、そして問題解決に向けた三者間の動きの中で行われる問題フレームの共用という概念に基づく事例分析が行われている。またその際、環境問題の発生から解決に至るまでの過程を、科学の生産局面という視点から前パラダイム、パラダイム、ポスト・パラダイムの3つの段階に分けて整理している。こうした視点・概念設定によって、各パラダイムにおける科学・社会間相互作用のダイナミズムが描かれている。科学と社会の関係を静的なものとして捉えるのではなく、人々の様々な動機や振る舞いといった社会学的な視点に着目して動的に把握しようとする点が、著者が打ち出す科学社会学の意義ともなっている。

さて、最後に論件先取であることは承知の上で問題提起を行ってみたい。本書を読みながら常に想起せざるを得ないのは、言うまでもなく3.11東日本大震災である。地震・津波による原発事故や建造物の破壊は、社会と科学双方に深い爪痕を残した。本書が議論してきた環境問題を取り巻く科学、行政、社会のあり方を、文字通り卓袱台をひっくり返したかのような衝撃であった。それは本書の議論が依拠するパラダイム段階の設定そのものを根幹から揺るがしたともいえる。

著者は「あとがき」で、環境問題における科学の役割がしばしば「後出しじゃんけん」と批判を受けてきたことに言及している。本書で提示されている科学の自律性、科学委託、批判的科学ネットワーク等の諸概念は、こうした批判に対する科学と社会の関係を捉え直す試みとしても位置づけられている。では、科学と社会が大きく揺らいでいるいま、社会学研究者は何を考え、ポスト3.11についてどのような社会を構想していけるのか。科学と社会の関係を「人」に着目して論じた本書が、その手がかりを提供してくれることは間違いないだろう。

災害の社会学的研究と都市類型

—混住地域・伝統消費型都市の事例研究からみえてくるもの

(室井研二著『都市化と災害—とある集中豪雨災害の社会学的モノグラフ』大学教育出版、2011年。)

名古屋大学大学院環境学研究科博士前期課程
辻 岳史

「スーパー広域災害」としての東日本大震災

2011年3月11日に発生した東日本大震災から、評者が本稿を執筆している時点で1年3ヶ月あまりが経過した。総括するには短い時間ではあるが、すでに災害対策・災害研究の現場では本災害の特徴を指摘する動きがみられる。そこで指摘されているのは、本災害の「スーパー広域災害」(河田 2011:247)としての特徴である。東日本大震災における津波被害は、宮城・岩手・福島県を中心とする500km以上の海岸線に広がっている。この広い津波被災地のなかに、仙台市のような大都市から、三陸地方の漁業集落まで多様な都市・地域が分布している。被害の広域性が意味するのは被災地域の都市類型と関連した、被害・